

三野新聞

第7号 平成15年7月

発行 みのゆみこ後援会
〒251-0035
藤沢市片瀬海岸3丁目15-6
HP: <http://y-mino.net>
E-mail: mino@y-mino.net



三野由美子 みのゆみこ
藤沢市議会議員 無所属37歳
・早稲田大学商学部卒
・元電通ヤング&ルビカ(株)社員
・若い市長と改革の会理事
・国体ヨット競技2回出場
・1987年ウインドサーフィン
全日本選手権第3位

藤沢市議会6月定例会報告

6月9日(月)から25日(水)までの17日間平成15年6月定例会が開かれました。私の一般質問のテーマは「1月から始めた政治活動の中で藤沢市政について考えてきたこと」、「個人新聞や選挙公報に掲載し、市民の皆様にお伝えしてきた政策」を中心に行いました。以下その要旨です。



(登壇しての質問風景)

行財政改革(人件費の抑制とワークシェアについて)

三野:平成15年度より導入された「退職者不補充」と「再任用制度」により正規職員数の削減と人件費の抑制に着手しているが、具体的に10年、20年といった長期的試算はどうなるのか。将来的に退職金総額ではいくら削減できるのか。

正規職員減に対して非常勤職員を複数配置するなど、他自治体や民間企業でも健全で効率的な経営という視点で検討・導入が進められている「ワークシェア」という考え方を積極的に取り入れるべきであると考えますが、どのような見解であるか。
吉野総務部長:今後の経済環境、財政状況の変化、行政需要の増減、地方分権の進捗状況などの予測が難しい要素を除外して計算すると、平成15~20年までの6年間で、退職者不補充にかかる職員数は437人、累積の効果額は96億5千万円余りの見込み。この方針はあくまで緊急避難的な措置とし、様々な要素を総合的に勘案して長期的取り扱いについて判断する。「ワークシェア」については、正規職員が担っている本格的・恒常的な業務に、非常勤職員や臨時職員が従事するには、数多くの課題があり、地方公務員全体の任用制度の抜本的な見直しが必要と考えている。退職者不補充への対応は再任用職員の活用を基本としながら、積極的に取り組んでゆく。
三野:ワークシェアについては総務省でも積極的な検討会が開催されているという流れの中で、今後、柔軟かつ積極的にご検討いただきたい。

子育て支援(駅前託児所や延長保育について)

三野:市民の生活が多様化する中、ニーズに合わせたきめ細かい対応が必要であると考えますが、「駅前託児所」や延長保育に

政治活動資金報告(3月14日~6月30日)

政治活動は一体何にいくらかかるのか、毎号報告してまいります。

政治資金の残り、あと 942,548円

自己資金 1,500,000円からスタート! 前回報告からの繰越 1,304,501円

支出 (円)	
看板制作・取付	190,890
HP作成ソフト	11,340
印刷機使用料(1~5月)	43,500
新聞印刷用紙・インク代	37,548
ガソリン代	37,148
駐車場代	36,000
備品・消耗品(文具等)	5,002
振り込み料	525
合計	361,953

3月27日から4月13日までは公職選挙法の関係上、政治活動は個人で行い、この期間の支出は右記の合計のうち32,458円になりました。県選挙管理委員会に提出する政治団体の収支報告には、この金額を差し引いて提出いたします。

政治献金は一切いただいておりません。

選挙運動費用報告(藤沢市議会議員選挙)

ポスター印刷、選挙カーレンタル、運転手、燃料の費用は公費で負担されるので(金額に上限有り)支出に入れておりません。右記の印刷費は公選葉書印刷。また、広告費のほとんどは、選挙カーに積載する看板制作やスピーカー・アンプ等のレンタル費用です。

選挙運動費用も、全て自己資金です。政治献金は一切いただいておりません。

支出 (円)	
人件費	70,000
通信費	1,750
交通費	4,020
印刷費	14,490
広告費	567,638
文具費	10,374
食料費	22,361
合計	690,633

ついてどのような見解であるか。

久世福祉健康部長:保育需要の多い藤沢駅、湘南台駅を中心に、保護者の利便性も含め、保育施設の整備を図っている。今後も保育施設の拡充を図るとともに、様々な子育て支援の充実に向けさらに検討を重ねる。

高齢福祉(特養の待機者解消と介護費用保険料について)

三野:特別養護老人ホームの待機者数は、藤沢市民のみで重複を除き現在907名。この深刻な数字の解消と在宅サービスの充実、市民のニーズを検証しつつバランスを取ってゆく必要があると考えるが、どのような見解であるか。また施設増床による介護保険料への影響は、具体的に「いつから」「いくら」になるのか。

久世福祉健康部長:高齢者介護の基本は在宅介護である。施設サービスと在宅サービスのバランスを、保険給付の割合で見ると、平成14年度決算見込では施設49.6%、在宅50.4%。全国では平成13年度、施設61%であった。平成15~17年度の3カ年では施設が50.7%、在宅が49.3%となる。特養の待機者解消については、本年1月から県の指針で必要性の(裏面へ)

高い順に入所。待機者中介護度の重い要介護度4・5の方は270人で、各施設が市民優先で入所を進めると平成16年度中に全員入所できると想定。施設増床による介護保険料への影響額は建設の時期や入所者の要介護度により異なるので、次に介護保険事業計画の見直しを行う平成17年度に算定予定。

まちづくり(バリアフリー化の推進と、ごみのないまちづくりについて)

三野:高齢者が安心して外出できることは介護予防という側面からも重要であり、障害者にとっても同様である。こうした視点から、段差のない街路をはじめとしたバリアフリー化について、藤沢駅と湘南台駅を中心とした地区指定で平成22年目標で進めている事業以外の場所でも、早期に整備を進めてゆくことが必要であると考え、取組みの状況と見解はどうか。

村松土木部長:法に基き事業を進めている2地区以外の地区指定追加は、進捗状況、財政的見通し、乗降客数、市民コースなどを総合的に判断し、可能であれば追加。簡易な工事については市民の要望に応じて地区にかかわらず随時実施。早期のバリアフリー環境を市民に提供できるよう努力する。

三野:海岸とその周辺に散乱するゴミや、早朝の駅で吸殻等を清掃する人の姿を見るたびに、「最初からゴミを捨てない」方が効率よく快適な環境をつくることができるはずだと考える。千代田区では「生活環境条例」制定により、秋葉原駅前に約1,000本散乱していた吸殻を、50本程度にまで減らしたという実績があり、

今年度も担当者増員等力を入れている。清掃に費やすコストを考えても散乱ゴミを防止する制度が必要であると考え、見解はどうか。

関根環境部長:散乱ごみの原因はモラルの問題ととらえて活動を行ってきた。県下で罰則を設けた条例を制定している自治体もあるが、抑止効果や罰則の実効性の難しさ、また、市域ごとの適用ということで市民や来訪者がその対応に戸惑う。したがって、県条例として制定すべきであると考え、県都市清掃行政協議会を通じ、県知事ほか県の関係機関に対しても要望している。これからも要望を引き続き行うとともにモラルの向上と環境美化運動を推進してゆく。

教育行政(学力低下対策について)

三野:新指導要領導入により、公立と私立の学校に約1.5倍の授業時間数格差が生じているという調査があり、所得の格差が学力の格差につながると懸念。土曜日補習や「教えあい事業」(児童同士が勉強を教えあう)など、他市にも見られる学力低下対策のサポートが必要であると考え、見解はどうか。

小野教育総務部長:少人数授業などの工夫をしている。文部科学省は、ゆとりの中で「生きる力」の育成を掲げている。土曜日は子供たちが主体的に使える「ゆとりの時間」。家庭や地域と協働して子供たちの学びを支えてゆきたい。

三野:現代社会では基礎学力は「生きる力」として重要であり、子供たちに基礎学力

をつけるということは社会の責務であると考え、学力低下の問題については、補習や「教え合い」も含めて今一度ご検討をお願いしたい。

(他に、「少人数授業拡充」と「総合的学習の時間」について質問いたしました。)

市長に再質問(複数の部局に関係する、長期的ビジョンの必要性について)

三野:退職者不補充等、大きな改革の為には市民の理解・協力が必要なこともあり、行政が「市民の為に」判断したということの説明すべき。長期的ビジョンを市の内外に打ち出すということは、他の自治体にも影響を与えリードしてゆくことであり、市の活力にもなる。介護保険料への上昇額については公聴会で「長期的見通し」を求める市民の声があった。少なくとも10年20年といった、具体的な見通しが必要であると考え、市長はどのような見解であるか。

(残念ながら市長にはお答えいただけず、部長から答弁をいただきました。)

久世福祉健康部長:介護保険料への影響は5年に一度の制度の見直しなどの条件を排除すると、1ベッドあたり0.97円の上昇になるが、他要素を含めた再算定が必要である。(200床増床では約200円アップ)

(他、複数の部長からも答弁をいただきましたが省略させていただきます。)

はじめての一般質問を終えて

今定例会から一般質問は答弁も含めて60分という規則になりました。限られた時間の中では「積極的に取り組む」「推進してゆく」「努力する」といった答弁に対し、「いつから」「どのように」「予算は」といった具体的なところまで再質問することはできませんでした。こうした答弁内容の具体的な取組み状況については、次の

議会で質問したり、それまでの活動の中で調査するなどして、進捗状況をこの新聞等でお伝えしてまいります。

議場にて。再質問は席からです。



編集後記 6月30日、逗子市の市長公開ヒアリングを傍聴してまいりました。全国初ということでNHKTVでも報道。「流動的な要素を抱えつつも議論のプロセスを見せる」ということ、そして「初期の段階で市民の方の声を反映させていく」などの目的のもと、あえて公開と市民参加に踏み切った」という市長のコメント。また会場の空気からも、市民と行政とがさらに良い形で強く結びついてゆく、信頼関係を強める過程に立ち会ったという実感がありました。議員になってはじめて発行した「三野新聞」はいかがでしたでしょうか。今後はHPの更新もなるべく頻繁に自分のできるようにと、HP作成ソフトと格闘中です。これからも活動のご報告を続けてまいります。